

2016年度（平成28年度）

事業計画書

学校法人 法政大学

I. はじめに

学校法人法政大学は、2014年度から、総長を委員長とする「HOSEI2030」策定委員会により、創立150周年を迎える2030年を展望した長期ビジョン「HOSEI2030」の策定に取り組んできました。2015年度末に最終報告をまとめ、2016年度は、2017年度以降の役員体制の運用を検討しつつ、長期ビジョンの実現のためHOSEI2030推進体制を整備し、課題別のアクションプランの作成及び2030年度までのロードマップの策定に注力します。

私立大学は、ますます厳しい経営環境下に置かれています。18歳人口は2018年度に再び減少に転じ、2030年度には、ピークであった1992年度の半分相当の101万人になることが予測されています。また、高等教育機関への進学率もここ数年頭打ちの状態にあり、収入面の大幅な増額は見込めません。一方、支出面においては、消費税率や健康保険料率の引上げによる法人負担額の増加や建設資材等の高騰による施設・設備整備費用の増加等、多くの財政出動要因を抱えています。

また、学校法人を取り巻く社会的環境は、大きく変化しています。社会的な要請に応え、世界に開かれたより一層魅力ある教育機関となり得るよう、本学の特性を活かした研究・教育の充実、多様な取組みの展開及び積極的な社会への発信が求められます。それらを実現するため、重点施策を「マニフェスト事業」及び「ミッション・ビジョン直結事業」（以下、「MV直結事業」という。）等として予算化し、実行します。2014年度に採択された補助金事業「スーパーグローバル大学（SGU）創成支援事業」についても、引き続き、最優先事業として、サステイナブル社会を構想するグローバル大学の創成を目指して、国際化の推進、ガバナンス改革、教育の改革的取組を全学的に推進します。

厳しい財政状況下においても、学校法人の永続性を担保しつつ、本学の使命を果たしていくためには、これまで以上に財政の健全性の確保と維持に努め、強固な財政基盤の構築を図ることが必須です。2016年度予算編成に先立ち実施した将来10年間の中長期財政試算においても、大幅な増収は見込めず、人件費、減価償却額、教育研究経費等支出は増大傾向にあり、その他未確定な支出要素も抱えています。

長期ビジョン実現のための財源を確保するためにも、安定的な収入の確保及び支出の大幅な削減により収支構造の見直しを行い、2017年度以降も厳しい状況が見込まれる事業活動収支計算の収支差額を改善していく必要があります。

2016年度予算は、以下の基本方針により編成しています。

2016年度予算編成の基本方針

1. 事業活動収支計算において、必要額である減価償却額及び予備費を確保したうえで、特別収支を除き、基本金組入前当年度収支差額10億円を確保できるよう経費予算を編成する。
2. 「マニフェスト事業・MV直結事業」は、事業単位で内容を精査したうえで予算額の縮減を図る。
3. 特別事業及び経常経費は、内容を精査したうえで、予算額の縮減を図る。

なお、2016年度予算編成着手後に具体化した財政面での大きな要因として、府中合宿所跡地の売却及び女子高等学校の緊急耐震補強工事を予定しています。

Ⅱ. 事業計画の概況

1. 重点施策の推進

以下の事業に対して重点的に予算を配分し、取り組みます。

(1) マニフェスト事業

理事会の学校法人運営の方針を実現する事業を「マニフェスト事業」として位置付け、実施します。

- a. ブランド戦略の実行及び基盤構築事業
- b. 法政ミュージアム関連事業
- c. ダイバーシティ化推進事業

(2) SGU事業

SGU事業は、2012年度に採択された補助金事業「GGJ（経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援）事業」を包み込む形で、2014年度より全学的に展開しています。長期的な視点を維持しながら、グローバル化＝英語化という一次元的な思考から脱却して、多様化・多元化・多層化を念頭におきながら、大学のグローバル化を進めていきます。

本事業は2016年度で3年目を迎え、英語による授業のみで学位取得が可能な4つのプログラム（2015年9月開設 大学院イノベーション・マネジメント研究科 Global MBA Program(GMBA), 2016年9月開設予定 経営学部 Global Business Program(GBP), 人間環境学部 Sustainability Co-Creation Programme(SCOPE), 大学院情報科学研究科・理工学研究科 Institute of Integrated Science and Technology (IIST))が揃い、本格的に研究・教育が始動します。

また、事務組織の再編により、市ヶ谷・多摩・小金井3キャンパスにおけるSGU事業に係る各種プログラム運営、海外留学支援、外国人留学生に対する学習支援等に関する業務体制の強化を図ります。

(3) MV直結事業

建学の精神である「自由と進歩」に根ざした大学の理念・目的を具体化するための「法政大学のビジョン」を実現するための事業を「ミッション・ビジョン直結事業(MV直結事業)」として位置付け、実施します。主なMV直結事業は、以下のとおりです。

- a. 学部学習環境支援強化事業
- b. グローバル化支援強化事業
- c. 就業力向上・キャリア支援強化事業
- d. 研究支援強化・公的研究費管理体制強化事業
- e. 大学院生研究支援事業
- f. 通信教育部WEB利用教育システム拡充事業
- g. 附属校学習環境支援強化・グローバル化推進事業
- h. 卒業生・在学生・保護者との連携強化事業

(4) 建設・修繕事業

a. 市ヶ谷キャンパス 55・58年館建替工事

2014年3月に着工した55・58年館の建替工事は、2016年8月に、現在の正門付近に大きな開口部のある富士見ゲートが完成します。地上6階、地下2階の建物には、大・中教室の他、学生ホール、多目的ホール、食堂、屋上庭園などが設置されます。さらに、2019年1月に南棟（仮称）が完成した後、55・58年館の解体工事を行い、2021年1月に本工事計画が全て完了する予定です。

b. 第二中・高等学校建替工事

本建替工事は、2013年1月に着工し、2016年度からの男女共学化の実施に合わせて進めています。2014年度に、普通教室、実験・実習教室、総合体育棟が竣工し、2015年度には、定員1,300席のホール、図書館及び食堂を擁する木月総合文化棟が竣工しました。2016年度には、外構舗装やグラウンド整備等の工事が行われ、予定された全ての工事が完了します。

c. 多摩キャンパス長期修繕工事他

開設後30年を経過した多摩キャンパスの施設整備は、長期修繕計画に基づき年次計画で進めています。2016年度には、自家発電機更新工事や特別高圧更新工事、空調更新工事等を予定しています。その他、小金井キャンパス西館の空調設備改修工事、女子高等学校緊急耐震補強工事、体育会ラグビー部の合宿所建設工事等を予定しています。

(5) 奨学金事業

経済的な理由によって就学困難な学生の支援強化をはじめ、学業・スポーツ・芸術等の各分野で優秀な成績を収めた学生の奨励、自然災害被災学生の経済支援、海外留学支援、各学部・大学院独自の奨学・奨励等、奨学金制度の充実を図ってきました。既存制度の改善・充実を図ります。

(6) ICT事業 (Information and Communication Technology)

情報環境の整備は、教育研究活動における情報化の推進はもとより、学校法人運営においても欠かせません。適切かつ安定した運用を維持していくため、中長期計画に基づき計画的に整備しています。2016年度は、情報基盤システムの開発・運用等に取り組みます。

2. 教学改革及びその他重要施策

重点施策の他、以下のとおり、教学改革等を実施します。

(1) 教学改革

- a. 大学院スポーツ健康学研究科の開設 (修士課程)
- b. 大学院公共政策研究科サステナビリティ学専攻の開設 (修士課程・博士後期課程)
- c. 第二中学校の定員増及び男女共学化の実施
- d. 第二高等学校の男女共学化の実施
- e. 女子高等学校におけるSGH (スーパーグローバルハイスクール) の実施 (2年目)

(2) その他

- a. 学生相談室及び障がい学生支援室の事務組織再編による学生支援の強化
- b. 大学・付属校連携強化事業
- c. 継続的な地域連携事業の実施
- d. 継続的なボランティア活動事業の実施
- e. 2015年度に新築した合宿所 (スキー・重量挙げ・自転車競技・スケート) の使用開始及びラグビー部合宿所建替工事の実施

Ⅲ. 2016年度における主な事業

2016年度予算に計上した主な事業は以下のとおりです。

2016年度 事業別予算(概要)

(単位:百万円)

分類	主な事業内容		予算額
人件費関係	学内年金の再設計に伴う特別繰入		1,680
分類	主な事業内容		予算額
マニフェスト事業	ブランド戦略の実行及び基盤構築事業、法政ミュージアム関連事業、ダイバーシティ化推進事業 など		33
スーパーグローバル大学創成支援事業	(文部科学省)スーパーグローバル大学創成支援事業の実施		244
ミッション・ビジョン直結事業	本学のミッション・ビジョン実現に直結する事業の実施		602
特 別 事 業	建設・修繕事業	市ヶ谷55・58年館建替工事、多摩長期修繕計画に基づく工事、二中高建替工事、女子高耐震工事 など	7,852
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学・奨励金、全学部SA等奨学金、新・法政大学100周年記念奨学金、私費外国人留学生授業料減免事業、奨学生学納金減免費(スポーツ特待生) など	1,007
	ICT事業	教育学術情報ネットワーク(net2010)、情報基盤システム、小金井情報教育システム、情報メディア教育研究ICT基盤整備 など	1,628
	補助金事業	(文部科学省)私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(継続事業) など	257
	備品等購入事業	教育・研究の遂行に直接必要な備品等の購入	91
	個人研究費事業	学内規程に基づく個人研究費	41
	航空操縦学専修事業	理工学部機械工学科航空操縦学専修運営経費	295
	後援会事業	後援会からの寄付金収入を伴う事業	95
小 計			11,267
経 常 経 費	総長室他	総長室(法人企画・広報)、大学評価室、付属校連携室、ハラスメント相談室、監査室 など	110
	法人本部	総務、人事、経理、卒業生・後援会連携、募金 など	678
	環境保全本部	施設部(施設維持管理、建物賃借等)、事業室(警備・清掃等)、環境センター	2,951
	教育支援本部	(大学部)学部・研究科・専門職大学院の運営、通信教育部、入学センター、グローバル教育センター など	2,946
		(付属校)法政大学中学高等学校、法政大学第二中・高等学校、法政大学女子高等学校	434
	学生支援本部	学生センター、保健体育部、キャリアセンター	308
	学術支援本部	研究開発センター、研究所、総合情報センター、図書館 など	1,083
小 計			8,509
総 合 計			22,335